額が30万円。主に新規団体の設立・育成を促すということです。もう一つは、市民提案型交流のまちづくり推進事業、ここでは団体間が活発に関係し合って、活動も本格化していくという内容です。補助金の限度額は50万円です。

総事業費は、平成23年度、合計で約500万円を予算化しておりました。本年度は、さらに団体が増えることが想定されており、約700万円の事業費を予算化をさせていただいているところです。

Q　現在、地域の要望や申請が自治会や区から出されていると思うが、その主な要望内容と要望数は。

A　市民部長　要望は9課にわたっており、土木課、環境保全課への要望が多く、市道の整備、補修から陰樹伐採などです。

A　都市建設部長　年間平均ですけれども、約130から140件ほどの要望があります。全体の数でいきますと、平成19年度から23年度までで673件の要望を受け付けております。そのうち318件が、実施済みで、実施率は、47・3％です。

Q　当然、難しい要望や申請、時間を要する要望や申請等があるかと思うが、どの程度、解決されているのか。

A　市民部長　信号機や止まれの標識等の設置については、非常に困難を極めております。

交通量などの決まり事や、予算の関係で時間がかかったり困難な状況が続いている状況です。カーブミラー等は、ほぼ全部要望にこたえております。ただ、防犯灯の設置、新設要望は150件ほどありましたが、昨年度の実態で2件、設置できないと回答したケースがあります。また、要望を挙げていただいている区長に対しても、その都度、経過についてお伝えしている状況です。

●企業誘致について

Q　平成23年第4回定例議会で質問したところ、平成24年度予算をもって企業進出の可能性について調査するとのことだったが、どの程度の予算で、どのような調査を行うのか、また、その進行状況はどうか。

A　総務部長　予算総額につきましては、議決をいただいた予算742万4千円が、事業費の予算で、さまざまな環境を想定した中で、どのような企業立地の戦略的な方策を、打っていくことができるかという視点での基礎調査になってくるかと思っています。

Q　予算の根拠は。

A　総務部長　基本的な調査を行うのに、調査員、人件費も含めた調査費用を積み上げた額となっております。

Q　現在の市内の企業数と近年の増減は。

A　経済環境部長　製造業に限らせていただきますと、工業統計では、従業員4名以上の事業所は、平成17年において154社であったものが、平成22年には121社と33社減少しております。減少した企業のほとんどが、従業員29名以下の事業所となっております。松尾台工業団地では14社、16工場でしたが、昨年9月に1社撤退したところです。跡地については、現在、数社から引き合いが出てきております。松尾工業団地では、8社、8工場があり、増減はございません。

また、成東工業団地においては、4社、4工場がありましたが、大手住宅設備メーカーが撤退いたしました。その跡地に、今年1月大手建設機械レンタルリース会社が進出し、7月1日から本格的な営業を開始する予定です。この企業については、本年5月16日に、山武市と災害時における機材の供給等に関する協定を締結し協力をいただいております。

Q　企業誘致について、どのように取り組んでいこうと考えているのか、具体的な計画はあるのか。

A　市長　有効な政策につながるような調査結果を期待しているところです。

まず、議員にたびたびお尋ねいただいていることについての認識を、もう一度しっかりと持ち直し、企業誘致を、施策の大きな課題であるという認識を全庁的に持っていきたいと思っています。

そのことから、私といたしましては実際に工業団地の中で撤退したところがあれば、一緒になって、早くその後を埋めるような努力をするとか、そういった個別の対応ができるような形で、企業の誘致をしていければと思っています。

もう少し全庁的に認識を持ち直して、また、市のPRとあわせて進めていければと考えています。

個人質問

越川　哲　議員

●市役所周辺の道路整備について

Q　現在、市役所の周辺においては、2つの道路整備事業が進行している。1つは、県道成東―酒々井線から国道126号を横断して、すぎのや本陣わきを抜けて市役所までの、（仮称）新町―殿台線。2つ目は、県道成東―鳴浜線のダイアパレス前から市役所前を通り、作田川を横断して、さんむ医療センター前までの、殿台―下町線。

まず、（仮称）新町―殿台線について、現在の状況はどのようになっているのか。

A　都市整備課長　（仮称）新町―殿台線につきましては、今年度より平成26年までの計画となっています。現在はこ